

総務委員会

「職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例」を可決

今回の改正は、職員の不祥事が続いたこと並びに去る2月市議会定例会で、不祥事の再発防止を趣旨とした請願が採択されたことを踏まえ、公務員として市民の信頼に応えることを強く認識するよう職員の服務に係る宣誓文を見直そうとするものです。

委員会では、不祥事の再発防止に向けた早急な対応策、職場環境改善の必要性について慎重に審査しました。

さらに、度重なる職員の不祥事に対する本市の見解と今回の改正に至る経緯について説明を求め、出席した古賀副市長より、今回の改正は、議会や請願者の意図を酌み取った上、全体の奉仕者としての公共の精神並びに市民に対する信頼を損ねてはならないという点を反映させた宣誓文で、今後は懲戒処分の方針の整理について取り組んでいきたいとの答弁がなされました。

そのほか、請願者の宣誓文との相違点についてたすなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。

教育厚生委員会

平成24年度一般会計補正予算(第2号)のうち教育厚生委員会所管部分を可決

民生費において、待機児童の解消などを図るため、民間保育所の定員増を伴う増改築などの施設整備に助成するための児童福祉施設整備事業費補助金が計上されています。

委員会では、本事業が採択されている「国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消『先取り』プロジェクト」の内容と今後の見通し、認可外保育施設の活用などを含めた上での待機児童数の推移予測、地域別の待機児童数の把握状況と今後の対応策、新築移転する大浦保育園について、定員を増員する必要性と同地区内の他の保育所への影響、本市が貸し付ける敷地の賃料の概算額と適用される減免措置について説明を求めると慎重に審査しました。

その結果、今後の待機児童解消の取り組みには、新たな設備投資だけでなく既存の認可外保育施設の活用も含め、地域ごとの待機児童解消という方向性を持って取り組んでほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

環境経済委員会

平成24年度一般会計補正予算(第2号)のうち環境経済委員会所管部分を可決

商工費において、コンベンション施設の整備・運営に係る民間活力導入可能性及び市域・県域等にもたらす経済波及効果等について調査するための、コンベンション施設整備可能性調査費が計上されていることから、県や経済界の役割と費用負担に対する考え方、調査委託先の選定方法、候補地などを限定せずに調査を行う考えの有無、調査における大手シンクタンクと地元経済界の関わり方、施設の一部を国・県などが保有する施設のあり方に対する見解などについて慎重に審査しました。

その結果、コンベンション施設整備可能性調査費については、経済界ともよく協議し、連携して進めてほしい、ビワ農業者を支援するための一連の農業振興費については、高齢化に加え、度重なる天災により、ビワ農業者の経営が深刻な事態となっていることから、内情をよく聴取し、行政としてできるだけの支援をしてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

建設水道委員会

平成24年度一般会計補正予算(第2号)のうち建設水道委員会所管部分を可決

土木費において、木造戸建住宅の耐震改修工事に対して県が新たに補助制度を設けたことから、それまで本市が行っていた補助に県補助金を上乗せして支援するための安全・安心住まいづくり支援費が計上されています。

委員会では、助成による個人の負担金額と割合、予算の消化率、対象となる戸建住宅の件数、木造戸建住宅以外の建物に対する助成及び耐震化推進についての考え方、耐震改修工事とリフォーム工事を同時に行った場合の助成金の支払い、市民への周知の取り組み、耐震診断で「危険」と診断されながら、耐震改修工事を行うことができない住宅に対する指導の考え方などについて慎重に審査しました。

その結果、事業実施に当たっては、耐震改修工事を要する建物の現状と耐震改修工事を済ませた建物の状況について把握をしながら進めてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。